

平成 29 年 5 月 12 日

各 位

東京都新宿区西新宿八丁目 17 番 1 号
株 式 会 社 ア ド ウ ェ イ ズ
代 表 取 締 役 岡 村 陽 久
(コード番号：2489 東証マザーズ)
問い合わせ先：
管理担当上席執行役員 田 中 庸 一
電 話 番 号 03 (5331) 6308

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、平成 29 年 3 月 31 日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。なお、本件は、平成 29 年 6 月 23 日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

記

1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成 29 年 2 月 3 日)	前期実績 (平成 28 年 3 月期)
基 準 日	平成 29 年 3 月 31 日	同左	平成 28 年 3 月 31 日
1 株 当 たり 配 当 金	2 円 35 銭	2 円 35 銭	2 円 35 銭
配 当 金 総 額	91 百万円	—	95 百万円
効 力 発 生 日	平成 29 年 6 月 26 日	—	平成 28 年 6 月 29 日
配 当 原 資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切な利益還元を実施してまいります。

また、平成 28 年 3 月期（第 16 期）からの 3 ヶ年におきましては、株主の皆様への継続的な利益還元及び今後の企業価値向上を目的とする事業展開のための内部留保等を勘案し、当社事業年度（第 1 期を除く）を基準とした配当性向（第 16 期は 15%、第 17 期は 16%、第 18 期は 17%）、もしくは平成 27 年 3 月期（第 15 期）の普通配当と同額である 1 株当たり配当金 2 円 35 銭のどちらか高い方を配当の目処として期末配当を実施する方針といたしております。

当期（第17期）の期末配当金におきましては、当期の親会社株主に帰属する純利益がマイナスであるものの、営業利益及び経常利益がプラスであり、本業における業績は順調であったと判断したため、上記方針に従い1株当たり配当金は平成27年3月期（第15期）の普通配当と同額の2円35銭といたします。

（次期以降、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があります。）

（参考）年間配当の内訳

1株当たり配当金（円）			
基準日	第2四半期末	期末	合計
配当予想		2円35銭	2円35銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 （平成28年3月期）	0円00銭	2円35銭	2円35銭

以上